四万十市防災センター
指定管理者募集要項

高知県四万十市

四万十市防災センター 指定管理者募集要項

四万十市（以下「市」という。）は、四万十市防災センター（以下「防災センター」という。）について、その設置目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項、四万十市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年四万十市条例第215号）第2条及び四万十市防災センターの設置及び管理に関する条例（平成17年四万十市条例第18号）第10条の規定により、防災センターの指定管理者を募集する。

1 施設の概要

名 称	四万十市防災センター
所 在 地	四万十市不破出来島2058番地20
設置目的	市民の自立、自助及び連帯の精神に基づく防災意識の高揚を図ることにより、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。
施設概要	1階：防災学習室、防災資材倉庫、事務室、便所、更衣室、シャワー室 2階：情報収集室、消防団待機室、防災研修室、調理実習室、倉庫等 周辺施設：場内道路、車両交換所、駐車場、水防活動場所

2 業務の範囲

- (1) 防災センターの総合的管理・維持管理業務に関すること。
- (2) 防災センター内「防災学習室」の管理業務に関すること。
- (3) 防災センターの目的に沿った事業の実施に関すること。
- (4) その他、大規模災害発生時等、防災センターを活動拠点とし運営していくために必要な業務。

※業務の詳細は、別添仕様書のとおり

3 管理運営の基準

(1) 管理の基準

- ア 関係法令及び条例の規定を遵守すること。
- イ 利用者に対し、適切な対応を行うこと。
- ウ 施設、設備及び物品の維持管理を適切に行うこと。
- エ 業務に関して取得した利用者個人に対する情報を適切に取り扱うこと。

(2) 運営の基準

- ア 幅広い年齢層を対象とした防災意識の啓発を行うこと。
- イ 利用者に対し、防災情報を提供すること。
 - ※1 管理運営基準に関する詳細事項は、協定で定める。
 - ※2 管理運営基準を遵守できない場合は、指定管理者の指定を取り消すことがある。

4 指定予定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

5 利用料金

防災センターについては利用料金制度を適用しないものとする。

6 管理経費に関する事項

公募する期間（5年間）における管理経費の限度額は、25,000千円（年額5,000千円）とし、限度額を超える管理経費の収入見込額で申請された場合は失格とする。当該限度額及び年額は、消費税及び地方消費税額を含まない金額とする。なお、前回の指定期間において指定管理者において支出された管理経費（人件費を除く）を別紙のとおり示すものとする。

7 申請者の資格

- (1) 指定期間中、施設を安全かつ円滑に管理・運営できる団体であること。
- (2) 四万十市内に営業所等（法人格を有しない場合は事業所等）を有する者であること。
- (3) 法人若しくは団体の代表者が次の事項に該当しない者
 - ア 破産者で復権を有しない。
 - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、本市における競争入札の参加を制限されている。
 - ウ 四万十市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第7条の規定による指定の取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を受け、その措置期間が経過していない。
 - エ 暴力団員等による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行っている。
 - オ 四万十市税、法人税及び消費税等を滞納している。
- (4) 市が開催する現地説明会に参加した者。ただし、現指定管理者については、この限りでない。

8 申請方法

(1) 募集要項の配布

ア 配付期間

令和7年7月25日（金）から令和7年9月16日（火）まで（ただし、土日祝日を除く。）
午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）

イ 配付場所

四万十市中村大橋通4丁目10番地
四万十市役所3階 地震防災課
電話 0880-35-2044

ウ その他

四万十市のホームページからダウンロード可能

(2) 現地説明会

防災センターの視察及び申請方法、提出書類などについて現地説明会を開催する。参加人数は1法人その他の団体につき2人までとし、法人その他の団体の名称及び氏名を令和7年8月19日（火）までに事前に連絡すること。現指定管理者を除き、説明会に不参加の場合、申請できないので注意すること。

ア 開催日時 令和7年8月20日（水） 10時から1時間程度

イ 開催場所 防災センター研修室

ウ 申し込み 四万十市地震防災課 電話0880-35-2044

(3) 質疑

募集要項の内容等について、質問がある場合は下記により提出することとする。

ア 受付期間

令和7年8月22日（金）から令和7年8月29日（金）まで（ただし、土日祝日を除く。）
午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）

イ 提出場所

四万十市中村大橋通4丁目10番地
四万十市地震防災課

ウ 提出方法

任意の様式でファックス又は持参

エ 回答期限

令和7年9月3日（水）午後5時まで

オ 回答方法

質問を取りまとめたうえで、回答期限までに市ホームページに掲載する。

(4) 申請書類の提出

ア 提出期間

令和7年9月4日（木）から令和7年9月16日（火）まで（ただし、土日を除く。）郵送の場合は、令和7年9月16日（火）必着とする。

イ 提出時間

午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、正午から午後1時までの間を除く。）

ウ 提出場所

四万十市中村大橋通4丁目10番地
四万十市役所3階 地震防災課

エ 提出方法

提出場所へ直接持参又は郵送（一般書留、簡易書留、配達記録郵便のいずれか）とする。
ただし、郵送による場合は締切日必着とし、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。ファックスによる提出は受け付けない。

オ 提出部数

紙による提出1部と電子データの提出

9 申請関係書類

- (1) 指定管理者指定申請書（様式第1号）
- (2) 指定を受けようとする公の施設の指定期間内における指定管理者の管理運営に関する各年度の事業計画書及び収支予算書
- (3) 当該団体の定款又は寄付行為の写し及び登記簿の謄本（法人以外の団体にあつては、会則等）
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支決算書及び事業報告書
- (5) その他市長が必要と認める書類
 - ア 誓約書（暴力団排除に関するもの及び資格要件に関するもの）
 - イ 滞納が無いことの証明書（市税、国税）
 - ウ 類似施設の受託実績が分かる書類

※証明書類は、証明年月日が申請書提出時の3か月以内のもので、それぞれ発行官公署において定めた様式によるものを使用すること。なお、複写機による写しでも差し支えない。

10 選定手順

(1) 選定方法

書類内容審査及びプレゼンテーション審査（令和7年10月実施予定）

(2) 選定基準

- ア 施設の設置目的が達成できるものであること。
- イ 住民の平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。
- ウ 施設の効用を最大限に発揮させるものであること。
- エ 経費の縮減が図られるものであること。
- オ 事業計画書の内容を安定して遂行できる人員及び財政的基礎を有していること。
- カ その他市長が必要と認める事項

(3) 評価項目

項 目	評価点(基準点)
1 施設の設置目的が達成できるものであること	10点(6点)
<ul style="list-style-type: none">・設置目的をよく理解し、特徴に合致した管理運営方針となっているか。・施設管理に対する意欲や熱意が十分あるか。	
2 住民の平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること	20点(12点)
<ul style="list-style-type: none">・自主事業計画など利用促進の内容は適正か。・地域や各団体との連携による利用促進策が提案されているか。・苦情処理及び危機管理(防犯・その他緊急時対応)の体制は整備されているか。・地域住民や利用者の要望の把握及び実現策は適切であるか。	
3 施設の効用を最大限に発揮させるものであること	25点(15点)
<ul style="list-style-type: none">・関係する法律、条例に基づく施設の管理基準を理解し、法令遵守が見込まれるか。・地元雇用や市内業者の活用などの配慮があるか。・防災センターを大規模災害時等に活動拠点として運営する体制が提案されているか。・防災センターへの集客を促進するためのイベント等の開催についての提案がされているか。・市内の小中学校への防災教育の推進への寄与に関する提案がされているか。	
4 経費の縮減が図られるものであること	15点(9点)
<ul style="list-style-type: none">・総合的に収支計画が適切で、管理運営の効率化や経費削減が提案されているか。(※)・管理運営経費の設定に無理はないか。	
5 事業計画書の内容を安定して遂行できる人員及び財政的基礎を有していること	20点(12点)
<ul style="list-style-type: none">・法人等の基盤が安定し、経営状況に問題はないか。(※)・事業執行に際し専門的な知識、技能、経験等を有する職員を配置しているか。・指定管理業務に係る職員体制(人員配置・処遇・研修等)は十分なものか。	
6 その他市長等が必要と認める事項	10点(6点)
<ul style="list-style-type: none">・市民の防災意識の啓発に係る事業展開が提案されているか。・館内の備品の管理体制は適切か。	

(4) 採点方法

ア 評価点

評価する項目は6項目あり、合計で100点とし選定委員1名の持ち点とする。

【評価点の判断】

5点・・・優 4点・・・やや優 3点・・・普通 2点・・・やや劣 0点・・・劣

上記評価項目の内、※を付した項目は、評価点を上記判断の2倍の配点とする。

イ 基準点

基準点は、業務基準を満たしていると認められる最低ラインであり、委員1名につき、60点とする。

ウ 採点

採点は、申請者ごとに行い、委員全員の評価点を加算し、基準点を満たした申請者の中から、最も高い評価点を獲得した申請者を候補者として選定する。

エ その他

候補者の選定後、その候補者が「12 指定後の手続」に定める協定書を締結するまでにおいて、指定管理者として不適切な事実が判明した場合等には、選定委員会において選定した基準点を満たす第2位以下の者を候補者とする場合がある。

(5) 指定管理者の決定方法

指定管理者は、令和7年12月四万十市議会の議決を経て、市が指定する。

11 選定結果の通知及び情報公開

候補者を決定したときは、その結果を全ての応募団体に通知する。また、選定結果については、四万十市情報公開条例（平成17年四万十市条例第13号）に基づき、公開する。（ただし、一部非公開となる場合がある。）

12 指定後の手続

指定管理者の指定後、指定管理者に行わせる業務の範囲や支払う委託料の額等の細目的事項を定めるため、指定管理者との間で協定書を締結する。

13 問い合わせ先

〒787-8501 四万十市中村大橋通4丁目10番地
四万十市地震防災課 担当：佐竹
TEL 0880-35-2044 FAX 0880-34-1148
E-mail: bousai@city.shimanto.lg.jp

別紙（第6関係）

管理運営経費（人件費を除く）

科目	R3	R4	R5	R6	主な支出内容
電話料金	158,172	152,074	150,355	146,840	
委託費	564,040	565,140	567,340	581,090	各種保守管理・清掃・警備・点検等委託料
電気料	1,151,507	1,185,247	1,133,857	1,053,636	
水道料	24,384	25,864	30,302	30,673	
ガス料金	25,014	26,153	26,806	26,184	
放送受信料	24,446	24,740	24,740	20,277	NHK
法定検査料	9,000	9,000	9,000	9,000	浄化槽
需用費	285,970	276,817	371,292	433,981	事務用品等消耗品費 施設の簡易な修繕
合計	2,242,533	2,265,035	2,313,692	2,301,681	